

No.	部署名	款	項	目	細目	事業コード	科目名	R2支出額(円)	ページ
252	農業委員会 農業委員会事務局	6	1	1	1	[00000241]	農業委員会事務局事務費	970,500	1
253	農業委員会 農業委員会事務局	6	1	1	2	[00000242]	農業委員会運営事業	8,899,466	3
254	農業委員会 農業委員会事務局	6	1	1	3	[00000243]	農業者年金事業	39,746	5
255	農業委員会 農業委員会事務局	6	1	1	4	[00000244]	農地農政事業	29,754	7
256	建設経済部 農林水産課	6	1	3	2	[00000250]	中山間地域等直接支払交付金事業	53,493,269	9
257	建設経済部 農林水産課	6	1	3	5	[00000253]	有害鳥獣対策事業	54,939,900	11
258	建設経済部 農林水産課	6	1	3	9	[00000257]	総合交流ターミナル管理運営事業	17,313,016	13
259	建設経済部 農林水産課	6	1	3	10	[00000258]	地域資源総合管理施設管理運営事業	5,898,340	15
260	建設経済部 農林水産課	6	1	3	16	[00000756]	都市農村交流推進事業	1,708,000	17
261	建設経済部 農林水産課	6	1	3	18	[00000826]	農業振興事業①	4,503,112	19
262	建設経済部 農林水産課	6	1	3	18	[00000826]	農業振興事業②		21
263	建設経済部 農林水産課	6	1	3	18	[00000826]	農業振興事業③		23
264	建設経済部 農林水産課	6	1	3	18	[00000826]	農業振興事業④		25
265	建設経済部 農林水産課	6	1	3	18	[00000826]	農業振興事業⑤		27
266	建設経済部 農林水産課	6	1	3	20	[00000949]	経営所得安定対策推進事業	5,160,538	29
267	建設経済部 農林水産課	6	1	3	22	[00000996]	多面的機能支払交付金事業	58,404,897	31
268	建設経済部 農林水産課	6	1	3	23	[00001066]	飼料用米等拡大支援事業	782,000	33
269	建設経済部 農林水産課	6	1	3	24	[00001076]	担い手支援事業	7,300,528	35
270	建設経済部 農林水産課	6	1	3	28	[00001287]	農林業経営継続支援事業（新型コロナ対策）	0	37
271	建設経済部 農林水産課	6	1	3	97	[00001256]1	強い農業・担い手づくり総合支援事業（繰越分）	174,690,000	39
272	建設経済部 農林水産課	6	1	4	3	[00000827]	畜産振興事業①	2,259,592	41
273	建設経済部 農林水産課	6	1	4	3	[00000827]	畜産振興事業②		43
274	建設経済部 農林水産課	6	1	4	3	[00000827]	畜産振興事業③		45
275	建設経済部 農林水産課	6	1	5	1	[00000261]	農地事務費	750,073	47
276	建設経済部 農林水産課	6	1	5	2	[00000262]	農地地すべり管理事業	4,703,720	49
277	建設経済部 農林水産課	6	1	5	3	[00000263]	農道維持管理費	18,666,575	51
278	建設経済部 農林水産課	6	1	5	4	[00000264]	県営ほ場整備事業	21,597,683	53
279	建設経済部 農林水産課	6	1	5	6	[00000266]	県営かんがい排水整備事業	79,400,921	55
280	建設経済部 農林水産課	6	1	5	7	[00000267]	市単土地改良整備事業	2,373,760	57
281	建設経済部 農林水産課	6	1	5	8	[00000268]	農業施設補修事業	2,920,462	59
282	建設経済部 農林水産課	6	1	5	11	[00000271]	ダム周辺水環境整備事業	1,610,948	61
283	建設経済部 農林水産課	6	1	5	79	[00001233]	農道維持管理費（災害経費）	174,900	63
284	建設経済部 農林水産課	6	2	1	1	[00000273]	林業振興事業	7,682,886	65
285	建設経済部 農林水産課	6	2	1	4	[00000276]	林道整備事業	10,568,711	67
286	建設経済部 農林水産課	6	2	1	12	[00000828]	森林整備事業	8,322,156	69
287	建設経済部 農林水産課	6	2	1	96	[00001037]1	森林整備事業（繰越分）	1,320,930	71
288	建設経済部 農林水産課	6	3	1	2	[00000283]	水産業総務事務費	3,000,069	73
289	建設経済部 農林水産課	6	3	2	2	[00000285]	水産業振興補助事業①	5,039,293	75
290	建設経済部 農林水産課	6	3	2	2	[00000285]	水産業振興補助事業②		77
291	建設経済部 農林水産課	6	3	2	6	[00001289]	漁業経営継続支援事業（新型コロナ対策）	0	79
292	建設経済部 農林水産課	6	3	2	99	[00001240]1	水産業振興補助事業（災害経費）（繰越分）	13,848,000	81
293	建設経済部 農林水産課	6	3	3	2	[00000288]	漁港管理事務費	369,960	83
294	建設経済部 農林水産課	6	3	3	3	[00000289]	漁港施設維持管理事業	22,144,529	85
295	建設経済部 農林水産課	6	3	4	2	[00000291]	県営漁港整備負担金事業	10,924,000	87
296	建設経済部 農林水産課	6	3	4	3	[00000292]	市単独漁港整備事業	11,418,000	89
297	建設経済部 農林水産課	6	3	4	4	[00001309]	市単独漁港整備事業（新型コロナ対策）	0	91

事業シート (概要説明書)

予算事業名	農業委員会事務局事務費	事業開始年度	平成16年度
上位施策事業名	-	担当課名	農業委員会事務局
根拠法令等	農地法等	係名	農地農政係
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	土岐尚義
実施の背景	農地農政事業の情報収集、事務の円滑化、農地法に定める農地台帳の整備等に必要となる事務費		
目的 (何をどうしたいのか)	農業委員会の運営に必要な知識の習得、付随する事務の円滑化のための研修、農地に対する権利関係の把握のための農地(農家)台帳の保守委託等を目的とする。		

事業概要	対象 (誰・何を対象に)	農業委員会事務局職員の研修 農地の権利関係の把握	対象者数(全住民に対する割合)	人	(0 %)
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施			
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 <small>(株)パスコ千葉支店</small>)			
		<input type="checkbox"/> 補助金(<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)			
	<input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input type="checkbox"/> その他()				
事業内容 (手段、手法など)	事業内容(箇条書き)		事業費	活動指標	
	農業委員会業務情報収集のため、全国農業新聞(農業委員会機関紙)の購読 事業費 9千円 活動指標 - 農業経営基盤強化促進法に基づく利用権設定のための契約書(複写)の印刷 事業費 30千円 活動指標 - 農地法に基づく農地台帳システムの保守委託 事業費 924千円 活動指標 - 遊休農地所有者を対象とした意向調査の発出 事業費 9千円 活動指標 -				
関連事業 (同一目的事業等)	農業委員会運営事業: 情報収集、契約書作成、農地台帳システム保守、研修 農業者年金運営事業: 農地台帳システム保守、研修 農地農政事業全般: 情報収集、研修				

事業コスト		R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	
	事業費合計	983 千円	971 千円	2,832 千円	351 千円	
	事業費内訳 R2年度	消耗品費(全国農業新聞購読料) 8,400円 印刷製本費 29,700円 農地台帳システム保守委託料 924,000円 郵便料(返信用切手代) 8,400円				
	人件費	担当正職員	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円
		臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
		人件費合計	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円
	総事業費	2,103 千円	2,091 千円	3,952 千円	1,471 千円	
財源内訳	国庫支出金	国庫支出金の内容				
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	千円	千円	千円	
	その他特財の内容					
	一般財源	2,103 千円	2,091 千円	3,952 千円	1,471 千円	
	財源合計	2,103 千円	2,091 千円	3,952 千円	1,471 千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		農業委員会事務局事務費			事業開始年度	平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		-	-	/	/	/
		-	-	/	/	/
				/	/	/
	単位当たりコスト	-	/	-	-	
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	農業委員会事務局所管する全体事業に付随するものであり、成果目標は設けない。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		-	-			/
						/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	農地（農家）台帳が農業委員会業務の根幹に関わっているが、旧システムがウィンドウズXP上で構成されていたことから、今後、不具合が起きるおそれを懸念し、前年度にシステムの入替えを行った。 また、荒廃農地や遊休農地となっている農地の利用状況、意向調査が農業委員会に求められており、GPSを利用したタブレット端末での調査が主流となりつつあるため、導入について検討が必要となっている。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		農地（農家）台帳については、全国同様な状況である。				
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	農業委員会運営事業		事業開始年度	平成16年度													
上位施策事業名	-		担当課名	農業委員会事務局													
根拠法令等	農地法 農業委員会等に関する法律 農業経営基盤強化促進法		係名	農地農政係													
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	土岐尚義													
実施の背景	国内の農業生産の基盤である農地は限られた資源であり、農地の権利移動制限、利用関係の調整、農地の転用制限等を図るため、昭和27年に農地法が制定され、農業政策の変化に伴い所要な改正が行われ現在に至っている。また、農地法上の審議機関となる農業委員会については農業委員会等に関する法律により、設置を行っている。																
目的 (何をどうしたいのか)	法定受託事務となる農業委員会を設置し、農地法に基づく事務を行う。農業委員会総会では、農地の有効活用と制限を主眼に農地の権利移動許可 (3条許可、農業経営基盤強化法に基づく利用権の設定)、農地転用に対する千葉県への意見進達 (4条、5条許可) 等を審議する。また、農地の有効利用を図る調査を行う。																
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	耕作の目的に供される農地、採草放牧地等		対象者数 (全住民に対する割合)													
				人 (0 %)													
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()															
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き) 農業委員、最適化推進委員月額報酬・会議開催時の費用弁償等 事業費 8,299千円 利用状況等調査、総会議案確認のための農業委員等活動記録セット等消耗品購入 事業費 161千円 千葉県農業会議会費 (負担金)、安房郡市農業委員会連合会負担金 事業費 360千円 活動指標 農業委員会総会の開催		事業費 活動指標													
関連事業 (同一目的事業等)	農業委員会事務局事務費：農地の権利状況把握 (権利移動等の可否判定) 等 農業者年金運営事業：農地の権利状況把握 (権利移動等の可否判定) 等 農地農政事業：農地の権利状況把握等																
事業コスト		R3年度 (予算)		R2年度 (決算)		R元年度 (決算)		H30年度 (決算)									
	事業費合計	8,966 千円		8,899 千円		8,912 千円		8,778 千円									
	事業費内訳 R2年度	農業委員会委員報酬 8,298,014円 費用弁償 80,440円 消耗品費 160,592円 駐車料 300円 千葉県農業会議負担金 337,000円 安房郡市農業委員会連合会負担金 23,120円															
	担当正職員	1.6	人	8,963	千円	1.6	人	8,963	千円	1.6	人	8,963	千円	1.6	人	8,963	千円
	臨時職員等		人		千円		人		千円		人		千円		人		千円
	人件費合計	1.6	人	8,963	千円	1.6	人	8,963	千円	1.6	人	8,963	千円	1.6	人	8,963	千円
総事業費	17,929 千円		17,862 千円		17,875 千円		17,741 千円										
財源内訳	国県支出金	1,560 千円		1,550 千円		1,560 千円		1,872 千円									
		国県支出金の内容 農地利用最適化交付金															
	地方債																
	その他特財																
		その他特財の内容															
一般財源	16,369 千円		16,312 千円		16,315 千円		15,869 千円										
財源合計	17,929 千円		17,862 千円		17,875 千円		17,741 千円										

事業シート (概要説明書)

予算事業名		農業委員会運営事業			事業開始年度	平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		-		/	/	/
		農業委員会総会開催	回	12 / 12	11 / 11	12 / 12
				/	/	/
	単位当たりコスト	総事業費	/ 総会開催回数	円	1,488,500	1,625,000
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	農業委員会総会に上程する議案については法定受託事務であり、関連した業務についても報告、審議しており、その調整を図るため、許可申請者、届出者の書類記載方法の指導や千葉県(安房農業事務所)、県農業会議の確認、農地の有効活用に関する調査業務として委員等との現地確認等を行う必要がある。 このことから、農業委員会総会による審議回数を成果指標とする。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		農業委員会総会による審議	回	12/12	11/11	12/12
				/	/	/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	平成29年8月から鴨川市農業委員会では、農業委員会等に関する法律の改正施行(平成28年4月1日)を受け、農業委員会組織体制の変更が行われた。 農業委員選出方法 公選法準用から市町村長の選任(議会同意) 業務の重点化 「農地法等の許認可」業務に加え、「農地利用最適化」が必須 委員構成 農業委員に加え、農地利用最適化推進委員の設置(農業委員会委嘱) 認定農業者の登用、女性、青年委員登用への配慮 農地法等の改正に伴う権限委譲や「農用地利用最適化」に伴う遊休農地の調査、農地中間管理権への農地法の関与や措置などの総会審議の前段となる付帯事務が年々増加している。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	法律に基づき全国一律の基準で、農業委員会を設置し法定受託事務を行う。					
	千葉県農業会議については県内の市町村(農業委員会)、農業関係団体で組織し、市町村会費(負担金)は均等割、農家戸数割、経営耕地面積割、補助金割で算出。 県内では、農業事務所単位を基本に農業委員会連合会を組織し、安房郡市農業委員会連合会については安房4市町で構成し、その負担金は均等割、農家戸数割、経営耕地面積割で算出。					
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	農業者年金事業		事業開始年度	平成16年度														
上位施策事業名	-		担当課名	農業委員会事務局														
根拠法令等	独立行政法人農業者年金基金法		係名	農地農政係														
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	土岐尚義														
実施の背景	戦後の経済成長を背景に、会社員の厚生年金、公務員等の共済年金の整備、また、自営業者等の国民年金が整備されるなか、全国の農業委員会組織や農協を中心に政府へ要請を行い、昭和45年に政策年金として農業者年金制度が創設される。本制度により、農業者の老後生活の安定、経営の若返り、農地の細分化防止と経営規模の拡大を果たしている。																	
目的 (何をどうしたいのか)	制度創設の経緯により、市町村(農業委員会)、農協が独立行政法人農業者年金基金の委託を受け事業を行っている。農業委員会では、諸届出の点検、確認、国庫補助対象者に係る加入要件確認に加え、農業者の老後の安定と担い手農業者等の確保のため、制度の周知・普及を行っている。																	
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	加入対象者(農業者60歳未満(年間60日以上農業従事)かつ国民年金第1号被保険者)、農業者年金加入者、及び現受給者		対象者数(全住民に対する割合) 1500人 (4.7%)														
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input type="checkbox"/> 補助金(<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input type="checkbox"/> その他()																
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容(箇条書き)	事業費	活動指標														
	関連事業 (同一目的事業等)	農業委員会事務局事務費: 農地の権利状況把握(農地台帳管理システム)等 農業委員会運営事業: 農地の権利状況把握(権利移動等の可否判定)等																
コスト	R3年度 (予算)		R2年度 (決算)		R元年度 (決算)		H30年度 (決算)											
	事業費合計		36 千円		40 千円		39 千円		57 千円									
	事業費内訳 R2年度		消耗品費(ファイル他) 39,746円															
	人件費	担当正職員	0.15	人	840	千円	0.15	人	840	千円	0.15	人	840	千円	0.15	人	840	千円
		臨時職員等		人		千円		人		千円		人		千円		人		千円
人件費合計		0.15	人	840	千円	0.15	人	840	千円	0.15	人	840	千円	0.15	人	840	千円	
総事業費		876 千円		880 千円		879 千円		897 千円										
財源 内訳	国県支出金																	
	国県支出金の内容																	
	地方債																	
	その他特財		398 千円		40 千円		39 千円		481 千円									
	その他特財の内容		農業者年金業務委託金															
一般財源		478 千円		840 千円		840 千円		416 千円										
財源合計		876 千円		880 千円		879 千円		897 千円										

事業番号

予算科目
(款項目) 6 - 1 - 1

令和3年度

事業シート (概要説明書)

予算事業名		農業者年金事業			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度
		-			/	/	/
		農業者年金受給要件の確認		件	163 / 163	214 / 214	237 / 237
					/	/	/
				/	/	/	
単位当たりコスト	総事業費	/	受給者及び加入者数	円	5,399	4,112	3,785
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	独立行政法人農業者年金基金の委託による業務のため、成果指標は設けない。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度
		-					/
							/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	<p>農業経営の規模拡大、集積が進んでおり、対象農家が減少する傾向ではあるが、農業の担い手等の老後の安定を図ることによる農業経営の安定のため、本制度の周知、新規加入推進を引き続き行っていく必要がある。</p>					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		<p>全国一律の基準で委託料を算出 基本業務手数料：被保険者数及び受給権者数に応じ算出 業務運営手数料：受給農業者数に応じ算出 制度普及活動手数料：推進名簿の管理、新規加入等に応じ算出</p>					
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	農地農政事業	事業開始年度	平成16年度
上位施策事業名	-	担当課名	農業委員会事務局
根拠法令等	農地法、国有農地等の売払いに要する特別措置法	係名	農地農政係
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	土岐尚義
実施の背景	戦後の農地改革として、昭和21年に自作農創設特別措置法が制定され、農地の買収、配分、また、食料事情の悪化を背景に開墾事業を国主導で行われた。その際、売り渡しが保留された農地が「農林水産省所管国有財産(国有農地)」となっており、これらの農地は、法定受託を受けて千葉県が管理を行っている。		
目的 (何をどうしたいのか)	管理者である千葉県から「国有財産等管理処分事業事務取扱交付金」を受け、国有農地の管理及び処分に関する事務として、県の管理調査への協力、現地確認や、売渡の対価その他賃借料の徴収の一部事務として、借受者への納付書の発送等を行う。		

事業概要	対象 (誰・何を対象に)	国有農地 26筆	対象者数 (全住民に対する割合)	人 (0 %)
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施		
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)		
		<input type="checkbox"/> 補助金(<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)		
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き) 事業費 活動指標		
国有農地管理に係る消耗品や郵便料等 事業費 31千円 活動指標 国有農地の管理				
関連事業 (同一目的事業等)	農業委員会事務局事務費：研修 農業委員会運営事業：農地の権利状況把握			

事業コスト		R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	
	事業費合計	31 千円	30 千円	31 千円	52 千円	
	事業費内訳 R2年度	消耗品費(ファイル代他) 29,754円				
	人件費	担当正職員	0.05 人 280 千円	0.05 人 280 千円	0.05 人 280 千円	0.05 人 280 千円
		臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
		人件費合計	0.05 人 280 千円	0.05 人 280 千円	0.05 人 280 千円	0.05 人 280 千円
総事業費	311 千円	310 千円	311 千円	332 千円		
財源内訳	国県支出金	59 千円	30 千円	31 千円	52 千円	
	国県支出金の内容 国有農地等管理処分事業事務取扱交付金					
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	千円	千円	千円	
	その他特財の内容					
一般財源	252 千円	280 千円	280 千円	280 千円		
財源合計	311 千円	310 千円	311 千円	332 千円		

事業番号

予算科目
(款項目) 6 - 1 - 1

令和3年度

事業シート (概要説明書)

予算事業名		農地農政事業			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度
		-			/	/	/
		国有農地の管理		筆	26 / 26	26 / 26	26 / 26
					/	/	/
				/	/	/	
単位当たりコスト	総事業費	/	1筆当たり	円	11,923	12,769	12,769
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	千葉県への委託による業務のみ実施しており、成果指標は設けない。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度
		-					/
							/
						/	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	単体での事業項目以外で、かつ法定受託外事業を担う事業については、国有農地関連事務のみであり、当面、対象農地が限定されており、事業の増減はない。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		千葉県一律の基準で交付金を配分 (鴨川市算定) 管理経費 筆数割43,000円 (11~30筆の範囲) 貸付経費 (継続) 筆数割 9,000円 (1~20筆の範囲) 対価等徴収事務費 筆数割 3,000円 (1~10筆の範囲) * 千葉県への国の配分、県下農業委員会業務の増減により毎年度、交付金額の増減あり					
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	中山間地域等直接支払交付金事業	事業開始年度	平成16年度
上位施策事業名	日本型直接支払制度の促進	担当課名	農林水産課
根拠法令等	中山間地域等直接支払交付金等交付要綱	係名	農林振興係
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	須金幸平
実施の背景	農業・農村は、国土保全、水源涵養、景観形成等の多面的機能を有しており、その利益は広く国民が享受しているが、近年、農村地域の高齢化、人口減少等により、地域の共同活動等によって支えられている多面的機能の発揮に支障が生じつつある。		
目的 (何をどうしたいのか)	中山間地域において農業の生産条件の不利を補正することにより、農業生産活動等の継続、多面的機能の確保を目指し、耕作放棄地を発生を防止する。		

事業概要	対象 (誰・何を対象に)	中山間地域等直接支払交付金事業協定締結集落 27集落	対象者数 (全住民に対する割合)		
			601 人	(1.89 %)	
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施			
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)			
		<input checked="" type="checkbox"/> 補助金 (<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 協定締結集落 実施主体: 協定締結集落)			
		<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()			
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費		活動指標
	協定農用地における耕作放棄地の発生防止		53,493	千円	協定農用地内の耕作放棄地の面積
				千円	
				千円	
				千円	
				千円	
関連事業 (同一目的事業等)					

事業コスト		R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	
	事業費合計	54,072 千円	53,493 千円	49,511 千円	49,513 千円	
	事業費内訳 R2年度	消耗品費: 150,000円 印刷製本費: 30,000円 中山間地域等直接支払交付金: 53,313,269円 計: 53,313,269円				
	人件費	担当正職員	0.5 人 2,801 千円	0.5 人 2,801 千円	0.5 人 2,801 千円	0.5 人 2,801 千円
		臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
		人件費合計	0.5 人 2,801 千円	0.5 人 2,801 千円	0.5 人 2,801 千円	0.5 人 2,801 千円
	総事業費	56,873 千円	56,294 千円	52,312 千円	52,314 千円	
財源内訳	国県支出金	40,603 千円	40,075 千円	37,105 千円	37,105 千円	
		国県支出金の内容 中山間地域等直接支払交付金				
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	千円	千円	千円	
		その他特財の内容				
	一般財源	16,270 千円	16,219 千円	15,207 千円	15,209 千円	
財源合計	56,873 千円	56,294 千円	52,312 千円	52,314 千円		

事業シート (概要説明書)

予算事業名		中山間地域等直接支払交付金事業			事業開始年度	平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		地区活動に対する交付金額	千円	53,313 / 56,294	49,511 / 52,312	49,407 / 52,314
				/	/	/
				/	/	/
	単位当たりコスト	総事業費 (一般財源)	/	協定内農用地面積 (ha)	千円	62
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	協定農用地において、耕作放棄地の発生を防止する。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		協定農用地における耕作放棄地発生率	%	0/0	0/0	0/0
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	「農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律」に基づき実施される事業であり、継続して農業・農村の多面的機能の発揮のための地域活動や営農の継続等に対して支援を行う。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)						
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	有害鳥獣対策事業		事業開始年度	平成16年度	
上位施策事業名	有害鳥獣対策の強化 (捕獲駆除)、有害鳥獣対策の強化 (被害の防護)		担当課名	農林水産課	
根拠法令等	野生獣管理事業補助金交付要綱、千葉県鳥獣被害防止総合対策交付金交付要綱		係名	農林振興係	
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	須金幸平	
実施の背景	有害鳥獣による農産物への被害が後を絶たず、農業者の耕作意欲の減退に伴う耕作放棄地の増大が懸念される。 さらには、ヤマビル等の媒介による吸血被害や、イノシシの掘り起こしによる道路や斜面の崩壊などの生活被害も増えている。				
目的 (何をどうしたいのか)	有害鳥獣による被害の撲滅に向けて捕獲駆除を行うとともに、農地への侵入を防ぐ防護柵を設置する。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市内農業者		対象者数 (全住民に対する割合)	
				31850 人 (100.00 %)	
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 鴨川市有害鳥獣対策協議会) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 市内農業者 実施主体: 市内農業者) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()			
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標	
		有害鳥獣捕獲駆除の委託	35,329 千円	捕獲駆除頭数	
	駆除従事者のわな免許新規取得	20 千円	わな免許新規取得者		
	イノシシの棲み家を農村集落から遠ざけるための耕作放棄地等の刈払い事業 (県単)	3,953 千円	集落活動で刈払いを行った耕作放棄地等の面積		
	鳥獣被害防止総合対策事業 (国庫)	15,638 千円	柵の設置延長 捕獲駆除頭数 箱わなの設置		
	関連事業 (同一目的事業等)				
事業コスト		R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)
	事業費合計	52,631 千円	54,940 千円	60,163 千円	58,694 千円
	事業費内訳 R2年度	有害鳥獣捕獲委託料: 35,329,000円 有害鳥獣捕獲推進事業補助金: 20,000円 有害鳥獣被害防止対策事業補助金: 3,952,900円 鳥獣被害防止総合対策交付金: 15,638,000円 計: 54,939,900円			
	人件費	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	1.0 人 5,602 千円	0.8 人 4,482 千円
	総事業費	69,413 千円	54,940 千円	65,765 千円	63,176 千円
財源内訳	国庫支出金	38,170 千円	38,887 千円	46,141 千円	43,015 千円
	国庫支出金の内容	鳥獣被害防止総合対策交付金14,978、野生獣管理事業補助金19,946、千葉県狩猟免許取得促進事業補助金10、イノシシ等有害鳥獣被害防止対策事業補助金3,953			
	地方債				
	その他特財			300 千円	
	その他特財の内容	ふるさぽーと基金繰入金			
一般財源	31,243 千円	16,053 千円	19,324 千円	20,161 千円	
財源合計	69,413 千円	54,940 千円	65,765 千円	63,176 千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		有害鳥獣対策事業			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度	
		捕獲駆除頭数	頭	4,590 / 6,350	4,100 / 6,350	4,408 / 6,350	
		防護柵の設置延長	m	/	2,817 / 5,000	3,185 / 5,000	
				/	/	/	
	単位当たりコスト	総事業費 (一般財源)	/	捕獲駆除頭数	千円	7	5
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	有害鳥獣による農林産物被害の撲滅を目指し、効果的な有害鳥獣対策を実施する。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度	
		農林産物被害額	千円	12,627/10,177	11,877/10,177	51,241/10,177	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の 方向性、課題等	今後も鳥獣被害防止総合対策交付金事業を活用し、効果的な捕獲駆除と侵入防止柵の設置を行うことで、鳥獣被害の撲滅に向けた総合的な対策を行う必要がある。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)							
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	総合交流ターミナル管理運営事業		事業開始年度	平成16年度													
上位施策事業名	総合交流ターミナルの機能強化		担当課名	農林水産課													
根拠法令等	鴨川市総合交流ターミナルの設置及び管理に関する条例		係名	農林振興係													
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	須金幸平													
実施の背景	鴨川市総合交流ターミナル「みんなみの里」は、地域にある多様な農村資源の活用による都市等との交流人口の拡大を図り、もって地域農業の振興及び活力ある地域の形成に資することを目的として、平成11年3月に設置された交流拠点施設で、農産品や地域物産の販売、郷土料理の提供ほか、様々な農村資源を活用した体験交流事業などを実施している。																
目的 (何をどうしたいのか)	総合交流ターミナルの更なる充実を図り、郷土文化・地域製品の紹介や農業体験等を通じた都市住民との交流など、指定管理者及び施設利用者等による幅広い活動を展開させることで、交流人口の増加を促進する。																
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	・総合交流ターミナル ・総合交流ターミナル施設利用者		対象者数 (全住民に対する割合)													
				31850 人 (100.0 %)													
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 株良品計画ほか)															
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)															
		<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()															
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費		活動指標												
	指定管理者への施設の管理運営委託		10,419	千円	適切な施設の管理運営												
	施設の設置及び維持管理 (土地借上、施設の改修・修繕、消耗品)		7,180	千円	適切な施設の管理運営												
	施設運用に係る附帯業務 (会館時間外の路線バスに係る門扉開閉)		256	千円	適切な施設の管理運営												
	関連施設の維持管理 (ふれあい農園)		500	千円	適切な施設の管理運営												
関連事業 (同一目的事業等)	・総合交流ターミナル機能拡充事業 (鴨川市農林水産課 19,939千円 みんなみの里機能拡充ソフト事業) ・地域資源総合管理施設管理運営事業 (鴨川市農林水産課 2,927千円 棚田倶楽部の管理運営) ・都市農村交流事業 (鴨川市農林水産課 104千円 全国棚田サミット参加ほか) ・田舎暮らし支援事業 (鴨川市農林水産課 9,970千円 鴨川市ふるさと回帰支援センターへの補助ほか) ・農林業体験交流協会事業活動資金貸付事業 (鴨川市農林水産課 15,000千円 農林業体験交流協会への事業活動資金の貸付)																
コスト	R3年度 (予算)		R2年度 (決算)		R元年度 (決算)	H30年度 (決算)											
	事業費合計		18,759	千円	17,313	千円	21,404	千円	32,088	千円							
	事業費内訳 R2年度		消耗品費96,030円、修繕料1,610,026円 総合交流ターミナル指定管理料10,419,000円 ふれあい農園管理運営委託料500,000円 土地借上料4,608,760円 自動体外式除細動器リース料79,200円														
	人件費	担当正職員	0	千円	0.3	人	1,681	千円	0.3	人	1,681	千円	0.4	人	2,241	千円	
		臨時職員等		千円		人		千円		人		千円		人		千円	
	人件費合計	0.0	人	0	千円	0.3	人	1,681	千円	0.3	人	1,681	千円	0.4	人	2,241	千円
	総事業費	18,759	千円	18,994	千円	23,085	千円	34,329	千円								
財源 内訳	国庫支出金				3,497		千円	1,247		千円							
	国庫支出金の内容		地方創生推進交付金														
	地方債																
	その他特財		8,182		7,827		8,091										
	その他特財の内容		総合交流ターミナル使用料7,961、ふれあい農園等利用料221														
	一般財源	18,759	千円	10,812	千円	11,761	千円	24,991	千円								
	財源合計	18,759	千円	18,994	千円	23,085	千円	34,329	千円								

事業シート (概要説明書)

予算事業名		総合交流ターミナル管理運営事業			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度	
		みんなみの里の新たなグランドデザインの検討結果に基づく施設整備	-	継続 / 継続	継続 / 継続	継続 / 継続	
		指定管理による適正な施設の管理運用	-	1 / 1	1 / 1	1 / 1	
		施設の適正な管理運用のための改修・修繕工事の実施	件	9 / 9	3 / 3	7 / 7	
	施設利用者の確保	人	235,963 / 268,000	243,392 / 268,000	259,640 / 268,000		
単位当たりコスト	総事業費	/	施設利用者数 (人)	円	90	94	132
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	総合交流ターミナル「みんなみの里」の新たなグランドデザインの再構築を見据えつつ、必要なハード及びソフトの両面の整備を地方創生事業として推し進めることで、交流人口の増加を促進させるとともに、賑わいのある拠点施設を構築し、農村地域の様々な課題の解決及び広域的な効果の波及を図る。 よって、「交流人口の増加」を測る指標として「施設利用者数」を設定する。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度	
		施設利用者数	人	235,963/268,000	243,392/268,000	259,640/268,000	
自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充						
事業の自己評価	今後の事業の方向性、課題等	【方向性】 機能拡充事業の一環として、平成29年度までの施設の指定管理者であった鴨川市農林業体験交流協会、平成30年度から指定管理者となった株式会社良品計画及び鴨川観光プラットフォーム株式会社との連携により、施設を核とした地域活性化に取り組むための新たな運用体制を構築した。 機能拡充事業は、本市の地方創生事業として、地域・団体・企業などの多様な主体が参画し、それぞれの得意分野を最大限活かしながら、安心安全な農産物等の生産、6次産業化の推進、出荷や集荷体制の充実、販路や流通の拡大、交通便利性の確保、医療福祉との連携といった、地域特性を活かした強い産業構造の実現と、交流事業の拡大に向け、この施設の機能拡充を核としたハード・ソフト両面において、発展的・横断的に取り組んでいこうと計画したものである。 施設の設置目的ののっとり、地域に役立ち、賑わいにあふれる施設として、様々な波及効果と、好循環の創出へと結びついていくよう、今後も継続した取組を実施していく。					
		【課題等】 平成30年4月にリニューアルオープンとなった当施設だが、設置当時の平成11年から概ね20年が経過し、施設自体や附帯設備等の老朽化が進んでおり、これらの修繕費が今後嵩むものと思われる。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	【類似施設の年間利用者数 (H28年度)】 ○鴨川市 ・道の駅鴨川オーシャンパーク 約80千人 ○館山市 ・みなとオアシス渚の駅たてやま 約569千人 ○南房総市 ・道の駅とみうら・枇杷倶楽部 約600千人 ○鋸南町 ・道の駅保田小学校 約600千人						
特記事項	関連施設としている大賀ハスの里の業務については、令和元年度から都市農村交流事業に移管した。						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	地域資源総合管理施設管理運営事業	事業開始年度	平成16年度
上位施策事業名	地域資源総合管理施設の機能強化	担当課名	農林水産課
根拠法令等	鴨川市地域資源総合管理施設の設置及び管理に関する条例	係名	農林振興係
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	須金幸平

実施の背景
 鴨川市地域資源総合管理施設「棚田倶楽部」は、地域に存する多様な農村資源の活用による都市との交流を図り、もって地域農業の振興と活力ある地域の形成に資することを目的として、平成13年4月に設置された交流拠点施設で、棚田オーナー制度等の都市農村交流事業の展開によって、大山千枚田をはじめとする中山間地域の活性化と景観保全の中核的役割を担う。

目的
 (何をどうしたいのか)
 地域資源総合管理施設の充実を図り、大山千枚田と周囲農村景観の保全を推し進め、市の中山間地活性のための中核施設として、指定管理者及び施設利用者等による棚田オーナー制度ほか地域資源を活用した幅広い活動を都市農村交流事業として展開させることで、交流人口の増加を促進する。

事業概要	対象 (誰・何を対象に)	・ 地域資源総合管理施設 ・ 地域資源総合管理施設施設利用者	対象者数 (全住民に対する割合)	31850 人 (100.0 %)
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 特定非営利活動法人 大山千枚田保存会) <input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()		
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標
		指定管理者の指定による管理運営委託	2,699 千円	適正な施設の管理運営
		地域資源総合管理施設の設置及び維持管理 (土地借上)	307 千円	適正な施設の管理運営
			千円	
			千円	
			千円	
	関連事業 (同一目的事業等)	・ 総合交流ターミナル管理運営事業 (農林水産課 18,759千円 みんなみの里の管理運営ほか)		

事業コスト		R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)
	事業費合計	3,502 千円	5,898 千円	2,958 千円	2,927 千円
	事業費内訳 R2年度	指定管理料 2,699,000円 土地借上料 307,440円 AEDリース料 72,600円 空調設備設置工事 2,420,000円 修繕料399,300			
	人員費	0.0 人	0.1 人	0.1 人	0.1 人
	総事業費	3,502 千円	6,458 千円	3,518 千円	3,487 千円

財源内訳	国庫支出金				
		国庫支出金の内容			
	地方債				
	その他特財		68 千円	581 千円	97 千円
		その他特財の内容 地域資源総合管理施設使用料68			
	一般財源	3,502 千円	6,390 千円	2,937 千円	3,390 千円
	財源合計	3,502 千円	6,458 千円	3,518 千円	3,487 千円

事業シート (概要説明書)

予算事業名		地域資源総合管理施設管理運営事業			事業開始年度	平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		都市農村交流事業の年間参加者数	人	/	12,328 / 20,000	13,245 / 19,000
		施設の適正な管理運用のための改修・修繕工事の実施	件	/	0 / 0	0 / 0
				/	/	/
	単位当たりコスト	総事業費	/	年間参加者数 (人)	円	285
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	地域資源総合管理施設「棚田倶楽部」の機能を維持するための計画的な施設整備等を見据えつつ、地域資源を活かした都市農村交流事業の積極的なPRによる交流人口の増加を促進させるとともに、農村地域の様々な課題の解決及び広域的な効果の波及を図る。 よって、「交流人口の増加」を測る指標として「都市農村交流事業の年間参加者数（施設利用者数）」を設定する。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		都市農村交流事業の年間参加者数 (施設利用者数)	人		12,328/19,000	13,245/19,000
自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
事業の自己評価	今後の事業の方向性、課題等	【事業の方向性】 ○ハード面 ・施設及び設備の老朽化が表面化してきたことから、計画的な施設改修等を実施していく。 ・知名度も高まり、観光客等の来訪者は増加していることから、周遊環境等の整備を図る。 ○ソフト面 ・東京から一番近い棚田であることなどの優位性を活かし、都市住民向けにPRを拡充する。 ・当事業に従事する農家等の高齢化により、耕作放棄地を増加させないよう、田舎暮らし支援事業と連携させ参加者から移住者につなげ、後継者確保への展開を図っていく。 【課題】 ・観光PRなどにより大山千枚田の知名度は向上しているが、指定管理者の創意工夫や事業拡大により、展開する都市農村交流事業の参加者数は概ね維持されつつも減少傾向である。 一方で他集落のオーナー制度参加者は減少し、近年、継続できない集落も出てきていることから、棚田倶楽部を拠点とした取組みが牽引する役割を果たし、他集落へ波及させていく必要がある。				
		比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)				
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	都市農村交流推進事業		事業開始年度	平成16年度	
上位施策事業名	-		担当課名	農水商工課	
根拠法令等	特定農地貸付法、農山漁村余暇法		係名	農林振興係	
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	須金幸平	
実施の背景	平成8年策定の鴨川市リフレッシュ構想に基づき、長狭地区を中心とした都市農村交流事業による地域活性化の取り組みがスタート。農業構造改善事業による拠点施設整備、全国棚田サミット開催、棚田農業特区認定、特定農地貸付事業の規制緩和のもと棚田オーナー制度の市内中山間地全体への拡大等を経て、田舎暮らし支援、農家民泊開業にも波及している。				
目的 (何をどうしたいのか)	これまで取り組んできた一連の都市農村交流事業に関係する組織・団体との連携を深め、更なる交流人口及び移住定住者の確保を図るため、全国棚田サミットへの参画、市民農園開設（オーナー制度）に係る地権者との協定事務、農家民泊（農林漁業体験民宿）の開業支援、その他都市農村交流の推進に係る施設整備等の事業を実施する。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	<ul style="list-style-type: none"> 都市農村交流事業に関係する組織・団体等 棚田オーナー制度契約者、農家民泊の利用者 		対象者数 (全住民に対する割合)	
				人	(0 %)
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input type="checkbox"/> 補助金(<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input type="checkbox"/> その他()			
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標	
		関連施設の維持管理 (大賀ハスの里) 全国棚田連絡協議会負担金 棚田学会負担金	1,694 千円 10 千円 4 千円		
関連事業 (同一目的事業等)	<ul style="list-style-type: none"> 総合交流ターミナル管理運営事業 (農林水産課 21,403,509千円 みんなみの里の管理運営ほか) 地域資源総合管理施設管理運営事業 (農林水産課 2,957,440千円 棚田倶楽部の管理運営ほか) 				
コスト		R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)
	事業費合計	2,134 千円	1,708 千円	2,091 千円	104 千円
	事業費内訳 R2年度	<ul style="list-style-type: none"> 大賀ハスの里管理委託料 1,694,000円 全国棚田連絡協議会負担金 10,000円 棚田学会負担金 4,000円 			
	人件費	0.0 人	0.1 人	0.1 人	0.1 人
	総事業費	2,134 千円	2,268 千円	2,651 千円	664 千円
財源内訳	国庫支出金	国庫支出金の内容			
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他特財	千円	1,600 千円	千円	千円
		その他特財の内容 ふるさぽーと基金繰入金			
	財源合計	2,134 千円	2,268 千円	2,651 千円	664 千円

事業シート (概要説明書)

予算事業名		都市農村交流推進事業			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度
		-			/	/	/
		棚田オーナー制度の契約者数		人	/	253 /	251 /
		農家民泊の年間受入れ人数 (延べ数)		人	41 / 1,460	580 / 1,460	839 / 1,460
	単位当たりコスト	総事業費	/	農家民泊の年間受入れ人数 (延べ数)	円	55	4,570
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	昨今、農家民泊を活用した農村体験や教育旅行の需要が高まっており、鴨川市観光プラットフォームと連携し、更なる強化を図っていく。 よって、都市農村交流を推進させる事業の成果を測る指標として「農家民泊の年間受入れ人数 (延べ数)」を設定する。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度
		農家民泊の年間受入れ人数 (延べ数)		人	41	580/1460	839/1460
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・耕作困難農地を棚田オーナー用に拡大したこともあり契約者は増加したものの、実施集落の担い手の高齢化などにより継続が厳しい状況にある。市内団体、事業者等により、オーナー制度をはじめ、トラスト制度、様々な農村体験メニューの提供などが実施されているが、これらのPRをはじめ、実施団体等への協力、支援を図っていく必要がある。 ・農家民泊の開業 (鴨川農家民泊組合員) は現在6者で、受け皿としてニーズに追いついていないことから、開業希望者に対する支援を図っていく必要がある。 ・耕作放棄地解消や里山保全等を地域と連携して取り組む(株)良品計画 (同社と市は地域活性化に関する包括協定を締結) など、民間活力を活用した都市農村交流事業について、幅広く展開を検討していく必要がある。 					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)							
特記事項		令和元年度から、大賀ハスの里関係の予算を当事業に移管した。					

事業シート (概要説明書)

予算事業名	農業振興事業①/5		事業開始年度	平成26年度	
上位施策事業名	人・農地プランの作成と見直し		担当課名	農林水産課	
根拠法令等	人・農地問題解決加速化支援事業実施要綱		係名	農林振興係	
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	須金幸平	
実施の背景	農村集落では、高齢化や後継者不足、耕作放棄地の増加などにより、5年後10年後の展望が描けない集落が増えている。				
目的 (何をどうしたいのか)	農村集落の「未来の設計図」である人・農地プランを作成、及び見直しをすることにより、人と農地の問題を解決する。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	人・農地プランに担い手として位置付けられた農業者		対象者数 (全住民に対する割合)	
				114 人 (0.36 %)	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()			
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標	
		人・農地プラン検討会の開催	28 千円	検討会の開催数	
	消耗品・備品購入 (農業新聞、角印)	49 千円			
	負担金	427 千円			
	関連事業 (同一目的事業等)				
事業コスト		R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)
	事業費合計	418 千円	504 千円	31 千円	24 千円
	事業費内訳 R2年度	人・農地プラン検討会検討委員報酬: 25,000円 人・農地プラン検討会検討委員費用弁償: 3,080円 農業新聞・角印: 49,076円 安房農林業振興協議会負担金: 372,000円 千葉米改良会負担金: 55,000円 計: 504,156円			
	人件費	0 人 0 千円	0.3 人 1,681 千円	0.3 人 1,681 千円	0.3 人 1,681 千円
	総事業費	418 千円	2,185 千円	1,712 千円	1,705 千円
財源内訳	国県支出金				
		国県支出金の内容			
	地方債				
	その他特財				
		その他特財の内容			
	一般財源	418 千円	2,185 千円	1,712 千円	1,705 千円
	財源合計	418 千円	2,185 千円	1,712 千円	1,705 千円

事業シート (概要説明書)

予算事業名		農業振興事業①/5			事業開始年度	平成26年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		人・農地プランの作成又は見直しを実施した地域数	集落	5 / 5	1 / 1	5 / 6
				/	/	/
				/	/	/
	単位当たりコスト	総事業費	/ プラン作成集落数	千円	341	1,712
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	人・農地プランの作成及び見直し				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		人・農地プランの作成又は見直しを実施した地域数	集落	5/5	1/1	5/6
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	農村集落の「未来の設計図」である人・農地プランを作成、及び見直しをすることにより、人と農地の問題を解決する。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)						
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	農業振興事業②/5	事業開始年度	平成26年度
上位施策事業名	担い手への農地集積の促進 (農地中間管理事業)	担当課名	農林水産課
根拠法令等	農地集積・集約化対策事業補助金交付要綱	係名	農林振興係
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	須金幸平
実施の背景	農業の生産性を高めていくためには、担い手への農地集積と農地の集約化を更に加速していく必要がある。		
目的 (何をどうしたいのか)	都道府県段階に整備された農地中間管理機構を農地の中間受け皿として活用することで、担い手への農地集積と集約化による農業構造の改革と生産コストの削減を推進する。		

事業概要	対象 (誰・何を対象に)	農地の借受希望者	対象者数 (全住民に対する割合)
			33 人 (0.10 %)
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()	
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費
		農地の出し手受け手の掘り起こしと制度周知、及び農地の貸借契約	0 千円
		千円	活動指標
		千円	契約件数
		千円	
		千円	
		千円	
関連事業 (同一目的事業等)			

事業コスト		R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)
	事業費合計	56 千円	574 千円	6,934 千円	56 千円
	事業費内訳 R2年度	千葉県園芸協会負担金：55,700円 会計年度任用職員報酬：518,000円			
	人件費	0 人	0.3 人	0.3 人	0.3 人
	総事業費	206 千円	2,405 千円	8,765 千円	1,887 千円
財源内訳	国県支出金	0 千円	0 千円	6,812 千円	32 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特財	0 千円	0 千円	60 千円	0 千円
	一般財源	206 千円	2,405 千円	1,893 千円	1,855 千円
	財源合計	206 千円	2,405 千円	8,765 千円	1,887 千円

事業シート (概要説明書)

予算事業名		農業振興事業②/5			事業開始年度	平成26年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度
					/	/	/
		農地中間管理機構の農地借受件数		件	2 / 2	48 / 48	2 / 2
		農地中間管理機構の農地借受面積		ha	0.3 / 0.3	24 / 24	1 / 1
				/	/	/	
単位当たりコスト	総事業費 (一般財源)	/	農地中間管理機構 の農地借受面積	千円	1,887	82	1,134
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	農地中間管理機構を農地の中間受け皿として活用し、担い手への農地集積と集約化を図る。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度
		農地中間管理機構の農地借受件数		件	2/2	48/48	2/2
		農地中間管理機構の農地借受面積		ha	0.3/0.3	24/24	1.4/1.4
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の 方向性、課題等	引き続き担い手への農地集積と農地の集約化を更に加速していくため、農地中間管理機構を農地の中間受け皿として活用し、農業構造の改革と生産コストの削減を推進する。					
比較参考値 (他自治体での類似 事業の例など)							
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	農業振興事業③/5		事業開始年度	平成16年度				
上位施策事業名	植物防疫の促進		担当課名	農林水産課				
根拠法令等			係名	農林振興係				
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	須金幸平				
実施の背景	農薬の危被害防止対策や、病害虫による水稲被害を未然に防止する必要がある。							
目的 (何をどうしたいのか)	合理的な病害虫の防除を行い、水稲の安定生産及び品質の向上と、農薬の危被害防止に努める。							
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	鴨川地区植物防疫協会 水稲病害虫防除実施地区 10地区		対象者数 (全住民に対する割合) 155 人 (0.49 %)				
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 鴨川市植物防疫協会) <input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()						
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標				
		水稲病害虫防除の円滑化と農薬危被害防止について関係機関との連絡調整等	72 千円	安全対策会議の回数				
		水稲病害虫の被害防止	458 千円	防除実施面積				
関連事業 (同一目的事業等)								
コスト	R3年度 (予算)		R2年度 (決算)		R元年度 (決算)		H30年度 (決算)	
	事業費合計		527 千円	530 千円	540 千円	540 千円		
	事業費内訳 R2年度		鴨川地区植物防疫協会補助金 : 530,000円					
	人件費	担当正職員	0 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	
		臨時職員等	千円	千円	千円	千円	千円	
人件費合計		0.0 人 0 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円		
総事業費		527 千円	1,090 千円	1,100 千円	1,100 千円			
財源 内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	国県支出金の内容		
	地方債	千円	千円	千円	千円			
	その他特財	千円	千円	千円	千円	その他特財の内容		
	一般財源	527 千円	1,090 千円	1,100 千円	1,100 千円			
	財源合計	527 千円	1,090 千円	1,100 千円	1,100 千円			

事業シート (概要説明書)

予算事業名		農業振興事業③/5			事業開始年度	平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		-		/	/	/
		無人ヘリコプターによる水稲病害虫空中防除面積	ha	105 / 114	105 / 114	105 / 114
		集落共同作業による水稲病害虫防除面積	ha	121 / 121	121 / 121	121 / 121
	単位当たりコスト	総事業費	/ 協会加入集落水稲病害虫防除面積	円	4,823	4,867
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	農業の危被害防止と水稲病害虫防除の円滑化について関係機関と連絡調整し、安全で適切な水稲病害虫防除事業の実施を図る。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		防除作業による事故発生件数	件	0/0	0/0	0/0
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	農業の危被害防止対策が強く要請されている中、引き続き関係機関との連絡調整を図り、安全で適正な水稲病害虫防除事業を実施する必要がある。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)						
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	農業振興事業 ④/5	事業開始年度	平成16年度
上位施策事業名	園芸用廃プラスチック処理対策推進事業	担当課名	農林水産課
根拠法令等		係名	農林振興係
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	須金幸平
実施の背景	施設園芸農家等で利用されている、農業用ビニール等の廃プラスチック類の処理については、本来、産業廃棄物として個々の農家での対応となるが、農家単独ではもちろん、市町村単独でも処理施設の整備等の面で困難である。		
目的 (何をどうしたいのか)	廃プラスチック類の円滑で安心・安全な適正処理を行う。		

事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市内農業者	対象者数 (全住民に対する割合)		
			3190 人	(10.02 %)	
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施			
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 鴨川市廃プラスチック対策協議会)			
		<input type="checkbox"/> 補助金(<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 認定農業者等 実施主体:)			
	<input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input type="checkbox"/> その他()				
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費		活動指標
	園芸廃プラスチック適正処理対策事業		645	千円	処理量
				千円	
				千円	
				千円	
関連事業 (同一目的事業等)					

コスト		R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)
	事業費合計	1,017 千円	645 千円	601 千円	470 千円
	事業費内訳 R2年度	園芸廃プラスチック適正処理対策事業補助金 : 645,256円			
	人件費	0.0 人	0.2 人	0.2 人	0.2 人
	総事業費	1,017 千円	1,765 千円	1,721 千円	1,590 千円
財源 内訳	国県支出金	150 千円	81 千円	138 千円	94 千円
		国県支出金の内容 園芸用廃プラスチック処理対策推進事業補助金			
	地方債				
	その他特財				
		その他特財の内容			
	一般財源	867 千円	1,684 千円	1,583 千円	1,496 千円
	財源合計	1,017 千円	1,765 千円	1,721 千円	1,590 千円

事業シート (概要説明書)

予算事業名		農業振興事業 ④/5			事業開始年度	平成16年度		
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度	
		園芸用廃プラスチック処理量		t	8 / 15	13 / 15	10 / 15	
					/	/	/	
					/	/	/	
	単位当たりコスト		一般財源	/	処理量	千円	211	164
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	廃プラスチック類の円滑で安心・安全な適正処理を行う。						
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度	
		園芸用廃プラスチック処理量		t	8.120/15	13.85/15	9.65/15	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充						
	今後の事業の方向性、課題等	引き続き、廃プラスチック類の円滑で安心・安全な適正処理を行う。						
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)								
特記事項								

事業シート (概要説明書)

予算事業名	農業振興事業 ⑤/5	事業開始年度	平成27年度
上位施策事業名	新規就農者の確保 (農業次世代人材投資事業交付金)	担当課名	農林水産課
根拠法令等	農業人材力強化総合支援事業実施要綱	係名	農林振興係
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	須金幸平
実施の背景	農業従事者の高齢化が進展している中、持続可能な農業を実現するためには、青年新規就農者を増やす必要がある。		
目的 (何をどうしたいのか)	就農段階から経営の改善・発展段階まで一貫した育成支援を行い、青年新規就農者を地域の担い手として育成し定着させる。		

事業概要	対象 (誰・何を対象に)	認定新規就農者	対象者数 (全住民に対する割合)		
			2 人	(0.01 %)	
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施			
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)			
		<input checked="" type="checkbox"/> 補助金 (<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 認定新規就農者 実施主体: 認定新規就農者)			
	<input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input type="checkbox"/> その他()				
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費	活動指標	
	認定新規就農者の認定		千円	認定数	
	農業次世代人材投資事業交付金の交付		2,250 千円	交付人数	
			千円		
			千円		
関連事業 (同一目的事業等)					

事業コスト		R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	
	事業費合計	1,500 千円	2,250 千円	3,000 千円	4,500 千円	
	事業費内訳 R2年度	農業次世代人材投資事業交付金 : 2,250,000円				
	人件費	担当正職員	0 人 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円
		臨時職員等	0 人 千円	0 人 千円	0 人 千円	0 人 千円
人件費合計		0.0 人 0 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	
	総事業費	1,500 千円	2,810 千円	3,560 千円	5,060 千円	
財源内訳	国県支出金	1,500 千円	2,250 千円	3,000 千円	4,500 千円	
		国県支出金の内容 農業次世代人材投資事業交付金				
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	千円	千円	千円	
		その他特財の内容				
	一般財源	0 千円	560 千円	560 千円	560 千円	
	財源合計	1,500 千円	2,810 千円	3,560 千円	5,060 千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		農業振興事業 ⑤/5			事業開始年度	平成27年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度	
		認定新規就農者数 (計画期間内の累計)	人	2 / 2	2 / 2	4 / 4	
				/	/	/	
				/	/	/	
	単位当たりコスト	総事業費 (一般財源)	/	認定新規就農者数	千円	280	280
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	認定新規就農者の確保					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度	
		認定新規就農者数	人	2/2	2/2	4/4	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	農業従事者の高齢化が進展している中、持続可能な農業を実現するため、青年新規就農者を大幅に増やす必要があり、引き続き就農段階から経営の改善・発展段階まで一貫した育成支援を行うことにより、青年新規就農者を地域の担い手として育成し定着させる。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)							
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	経営所得安定対策推進事業		事業開始年度	平成16年度	
上位施策事業名	-		担当課名	農林水産課	
根拠法令等	経営所得安定対策等推進事業費交付金交付要綱		係名	農林振興係	
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	須金幸平	
実施の背景	水田農業全体としての所得の向上と農業経営の安定を図るとともに、食料自給率、自給力の維持向上を図る必要がある。				
目的 (何をどうしたいのか)	農業者の経営安定に資するため、経営所得安定対策の運営を行う鴨川市農業再生協議会へ、システム運営等の必要な経費を補助する。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	経営所得安定対策交付金申請者		対象者数 (全住民に対する割合)	
				人 (0 %)	
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 (<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 鴨川市農業再生協議会 実施主体: 鴨川市農業再生協議会) <input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input type="checkbox"/> その他()			
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標	
		経営所得安定対策等推進事業	5,161 千円	交付金申請者	
関連事業 (同一目的事業等)					
事業コスト		R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)
	事業費合計	5,713 千円	5,161 千円	4,650 千円	5,077 千円
	事業費内訳 R2年度	臨時職員等社会保険料: 235,516円 臨時職員賃金: 1,698,607円 臨時職員健康診断委託料: 4,443円 経営所得安定対策等推進事業費交付金: 3,221,972円 計: 5,160,538円			
	人件費	0.0 人	1.3 人	1.3 人	1.3 人
	総事業費	6,905 千円	9,714 千円	9,203 千円	9,502 千円
財源内訳	国県支出金	3,467 千円	3,222 千円	2,894 千円	3,331 千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他特財	千円	1,439 千円	1,252 千円	1,383 千円
	一般財源	3,438 千円	5,053 千円	5,057 千円	4,788 千円
	財源合計	6,905 千円	9,714 千円	9,203 千円	9,502 千円

事業シート (概要説明書)

予算事業名		経営所得安定対策推進事業			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度
		-			/	/	/
		経営所得安定対策交付金申請者数		人	/	8 / 8	104 / 104
					/	/	/
	単位当たりコスト		総事業費 (一般財源)	/ 申請者数	千円	614	48
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	農業者の経営の安定に資するため、国の実施する経営所得安定対策事業への加入を推進する。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度
		経営所得安定対策交付金申請者数		人		8/8	104/104
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の 方向性、課題等	引き続き、国の実施する経営所得安定対策事業への加入を推進する。					
比較参考値 (他自治体での類似 事業の例など)							
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	多面的機能支払交付金事業		事業開始年度	平成26年度		
上位施策事業名	日本型直接支払制度の促進		担当課名	農林水産課		
根拠法令等	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律		係名	農林振興係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	須金幸平		
実施の背景	農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動に係る支援を行い、地域資源の適切な保全管理を推進するため、平成26年度に旧制度を組替え、名称変更したもの。旧制度において土地改良施設の維持管理不足、老朽化対策を兼ね、平成19年度から農地・水保全管理支払交付金を国が創設し、法律施行前年度から現制度となっている。					
目的 (何をどうしたいのか)	農業生産活動により生じる農産物の供給以外の、農業の有する多面的機能(国土の保全、水源の涵養、自然環境の保全、良好な景観の形成、文化の伝承等)を発揮するために地域の共同活動を支援する。具体的には、農業用排水路の草刈りや泥上げ、施設の修繕や更新、景観形成のための植栽等を、地域主体に5年間の計画をたて実施する。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	農振農用区域内農用地の存する旧鴨川市の住民を対象とする。		対象者数(全住民に対する割合) 27253人 (85.6%)		
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金(<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 農業者団体等 実施主体: 農業者団体等) <input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input type="checkbox"/> その他()				
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容(箇条書き)	事業費	活動指標		
		農業用施設等の維持管理のための草刈、泥上げ等日常管理に要する費用	23,562千円	農地維持に取組む活動組織数		
		農業者以外の方を含め地域主体に景観形成等の取組や農業施設の簡易修繕に要する経費	11,766千円	資源向上(共同活動)に取組む活動組織数		
	老朽化した農業用施設の長寿命化を図るために行う補修、更新に要する経費	21,012千円	資源向上(長寿命化)に取組む活動組織数			
関連事業 (同一目的事業等)	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律関連事業 中山間地域等直接支払交付金 環境保全型農業直接支払交付金					
コスト	事業費合計	R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	
		60,392千円	58,405千円	56,389千円	56,222千円	
	事業費内訳 R2年度	【負担金、補助及び交付金】 農業者団体等の活動組織に対し、多面的機能支払交付金を次のとおり交付した。 ・農地維持支払交付金 9組織 23,562,000円 ・資源向上支払交付金(地域資源の質的向上を図る共同活動) 6組織 11,748,330円 ・資源向上支払交付金(施設の長寿命化) 6組織 23,094,567円				
	人件費	担当正職員	0.5人	2,801千円	0.6人	3,361千円
		臨時職員等	0人	0千円	0人	0千円
	人件費合計	0.5人	2,801千円	0.6人	3,361千円	
	総事業費	60,392千円	61,206千円	59,750千円	62,384千円	
財源内訳	国県支出金	45,292千円	43,804千円	42,291千円	42,167千円	
		国県支出金の内容 多面的機能支払交付金				
	地方債					
	その他特財					
		その他特財の内容				
	一般財源	15,100千円	17,402千円	17,459千円	20,217千円	
	財源合計	60,392千円	61,206千円	59,750千円	62,384千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		多面的機能支払交付金事業			事業開始年度	平成26年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度	
		地区活動に対する交付金額 (計画期間内の累計)	千円	- / -	- / -	- / -	
		農地維持に取組む活動組織数 (基本事業)	組織	9 / 9	9 / 9	9 / 9	
		資源向上 (共同活動) に取組む活動組織数	組織	6 / 6	6 / 6	6 / 6	
	資源向上 (長寿命化) に取組む活動組織数	組織	6 / 6	6 / 6	6 / 6		
単位当たりコスト	総事業費	/	活動組織の延数	千円	2,914	2,845	2,970
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	事業実施主体が、地域主体による農業者団体等の活動組織であることから、事業費目毎の活動組織数を成果指標とする。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度	
		農地維持に取組む活動組織数	組織	9/9	9/9	9/9	
		資源向上 (共同活動) に取組む活動組織数	組織	6/6	6/6	6/6	
資源向上 (長寿命化) に取組む活動組織数	組織	6/6	6/6	6/6			
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	国の交付金事業であり、市としての裁量の余地はない。 事業実施主体は5年間の活動計画に沿って活動を行っているが、毎年度、制度細部に変更があり事務員のいない活動組織は対応に苦慮している。 現活動組織についても、将来的には、土地持ち非農家の増加に伴い水路、農道等の土地改良施設の管理不足が懸念される。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	国の交付金事業であり、都府県一律の事業 主旨：担い手に集中する水路・農道等の施設管理、維持補修、更新を地域主体で行う 対象地：農振農用地区域内農用地 (指定あり) 補助率：国50%、県25%、市25% 交付金：農地維持支払 田：3,000円/10a 畑：2,000円/10a 資源向上支払 (共同活動) 田：1,800円/10a 畑：1,080円/10a 資源向上支払 (長寿命化) 田：4,400円/10a 畑：2,000円/10a ※上記のほか、交付要件により、加算措置や減額措置あり						
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	飼料用米等拡大支援事業	事業開始年度	平成16年度
上位施策事業名	-	担当課名	農林水産課
根拠法令等	飼料用米等拡大支援事業補助金交付要綱	係名	農林振興係
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	須金幸平
実施の背景	水田農業全体としての所得の向上と農業経営の安定を図るとともに、食料自給率、自給力の維持向上を図る必要がある。		
目的 (何をどうしたいのか)	WCS (ホールロップサイージ) 用稲や飼料用米の作物を生産する農業者に対し、交付金を交付することで、水田のフル活用を推進し、食料自給率、自給力の向上を図る。		

事業概要	対象 (誰・何を対象に)	飼料用米等生産者	対象者数 (全住民に対する割合)	15 人 (0.05 %)	
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 (<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 飼料用米等生産者 実施主体: 飼料用米等生産者) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()			
		事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標
			飼料用米等の生産拡大	782 千円	飼料用米等生産者数
			千円		
	千円				
関連事業 (同一目的事業等)					

事業コスト		R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)
	事業費合計	782 千円	782 千円	586 千円	659 千円
	事業費内訳 R2年度	飼料用米等拡大支援事業補助金 : 782,000円			
	人件費	0.0 人 304 千円	0.3 人 864 千円	0.3 人 864 千円	0.3 人 864 千円
	総事業費	1,086 千円	1,646 千円	1,450 千円	1,523 千円
財源内訳	国県支出金	782 千円	782 千円	586 千円	659 千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他特財	千円	千円	千円	千円
	一般財源	304 千円	864 千円	864 千円	864 千円
	財源合計	1,086 千円	1,646 千円	1,450 千円	1,523 千円

事業シート (概要説明書)

予算事業名		飼料用米等拡大支援事業			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度	
		-		/	/	/	
		WCS用稲や飼料用米等の作付	ha	30 / 30	31 / 31	30 / 30	
				/	/	/	
	単位当たりコスト	総事業費 (一般財源)	/	作付面積	千円	29	25
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	食料自給率、自給力の維持向上を図るため、WCS用稲や飼料用米の作物面積の拡大を図る。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度	
		WCS用稲や飼料用米等の作付	ha	30/30	31/31	30/30	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	今後も食料自給率、自給力の維持向上のため、引き続きWCS用稲や飼料用米の生産を推進する必要がある。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)							
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	担い手支援事業		事業開始年度	平成29年度			
上位施策事業名	-		担当課名	農林水産課			
根拠法令等	鴨川市補助金等交付規則、鴨川市認定農業者農業用機械等整備事業補助金交付要綱		係名	農林振興係			
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	須金幸平			
実施の背景	農業就業者の高齢化と減少、さらには後継者不足により、農業を取り巻く環境が厳しさを増している中、地域農業の担い手への期待と、それに伴う負担が増加している。						
目的 (何をどうしたいのか)	効率的かつ安定的な農業経営の確立に向け、地域農業の担い手である認定農業者を支援する。						
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	認定農業者等		対象者数 (全住民に対する割合)			
				87人 (0.27%)			
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施					
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)					
		<input checked="" type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 認定農業者 実施主体: 認定農業者)					
		<input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input type="checkbox"/> その他()					
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費		活動指標		
	認定農業者へ農業用機械等整備補助		4,658	千円	散布量		
	農業近代化資金借入者に対する利子補給		567	千円	補助件数		
	農業経営基盤強化資金借入者に対する利子補給		9	千円	補助件数		
	生産団体の販売促進事業に対する補助		1,050	千円	補助件数		
	被災農業者向け経営体育成支援事業補助金		974	千円	補助件数		
関連事業 (同一目的事業等)							
事業コスト		R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)		
	事業費合計	33,312 千円	7,301 千円	7,749 千円	5,502 千円		
	事業費内訳 R2年度	認定農業者農業用機械等整備事業補助金: 4,658,000円 農業近代化資金利子補給事業補助金: 567,137円 農業経営基盤強化資金利子補給事業補助金: 8,504円 農産物販売促進事業補助金: 1,050,000円 被災農業者向け経営体育成支援事業補助金: 974,000円 計: 7,257,641円 消耗品費42,887円、					
	人件費	担当正職員	0人 千円	0.5人 2,801千円	0.5人 2,801千円	0.5人 2,801千円	
		臨時職員等	0人 千円	0人 千円	0人 千円	0人 千円	
		人件費合計	0.0人 千円	0.5人 2,801千円	0.5人 2,801千円	0.5人 2,801千円	
総事業費	33,312 千円	10,102 千円	10,550 千円	8,303 千円			
財源内訳	国県支出金	31,754 千円	978 千円	6 千円	9 千円		
		国県支出金の内容 千葉県農業経営基盤強化資金利子補給事業補助金4、千葉県経営体育成支援事業補助金974					
	地方債	千円	千円	千円	千円		
	その他特財	千円	4,000 千円	1,420 千円	3,242 千円		
		その他特財の内容 ふるさぽーと基金繰入金					
一般財源	1,558 千円	5,124 千円	9,124 千円	5,052 千円			
財源合計	33,312 千円	10,102 千円	10,550 千円	8,303 千円			

事業シート (概要説明書)

予算事業名		担い手支援事業			事業開始年度	平成29年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度
		農業近代化資金利子補給		件	/	24 / 24	14 / 14
		農業経営基盤強化資金利子補給		件	/	2 / 2	2 / 2
		認定農業者農業用機械等整備件数		件	/	8 / 8	8 / 8
	販売促進事業を行った生産団体数		団体	/	16 / 16	16 / 16	
単位当たりコスト		総事業費 (一般財源)	/	認定農業者等	千円	121	95
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	地域農業の担い手となる認定農業者を育成、支援することにより、持続可能な農業構造の実現につながることから、市内の農業経営体に対する認定農業者の比率を成果指標にした。 目標値については、鴨川市統計書のデータによる平成22年の販売農家数に対する当時の認定農業者の比率とした。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度
		認定農業者の人数		人		87/70	87/70
		市内農家数に対する認定農業者の比率		%		9.0/5.8	9.0/5.8
自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充						
今後の事業の方向性、課題等	国の支援策を補完する本市独自の支援を行うとともに、他の支援事業と連携した多角的かつ効率的な支援を実施する。						
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)							
特記事項							

事業番号

予算科目
(款項目) 6 - 1 - 3

令和3年度

予算事業名				
		自治事務	法定受託事務	
実施の背景	新型コロナウイルス感染症の影響により経営が悪化している。			
目的 (何をどうしたいのか)				
) \$	(0.16
	直接実施			
	業務委託 又は 指定管理 (委託先又は指定管理者)			
	補助金(直接 間接) (補助先 実施主体:)			
	貸付(貸付先:) その他()			
				%ž \$\$\$
				%* *
	F &	F '		
	R3年度	R2年度	R元年度	H30年度
	+ ž *) *	\$		
事業費内訳 5				
	\$ " %) * \$	\$ " %) * \$	\$	\$
	\$ " %) * \$	\$ " %) * \$	\$ " \$ \$	\$ " \$ \$
	, ž & % *) * \$	\$	\$
	+ *) *			
) * \$) * \$	\$	\$
	, ž & % *) * \$	\$	\$

